

ODAのあり方に関する懇談会

社団法人日本貿易会 国際グループ



西村政務官（中央）



田中委員長（奥から3人目）

1. はじめに

経済協力委員会（委員長：田中誠一 三井物産㈱代表取締役副社長執行役員）では、従来より、わが国ODAの戦略的活用の重要性と具体的な方策の実現を提言・要望してきた。最近では「わが国の経済協力政策に対する意見・要望」を2月に公表し、関係する3省の政務三役を訪ね、その政策の実現を求めるなど積極的に活動しているところである（日本貿易会月報3月号参照）。

他方、政府でも外務省が2010年初めより「ODAのあり方に関する検討」を進めている。①国際協力に関する理念・基本方針、②国民の理解・支持の促進、③多様な関係者との連携、④援助の効果的・効率的な実施、⑤JICAの以上5つを論点として、検討を行っており、今夏までをめどにとりまとめることとしている。

援助の効果的・効率的な実施はもちろんのこと、国民の理解・支持の促進やJICAの統合効果の発揮については、当会としても従来から意見してきた論点であり、検討を進めることに賛同するものである。

2. ODAのあり方に関する懇談会概要

当会では経済協力委員会が中心となって、4月21日に日本経済団体連合会との共催で「ODAのあり方に関する懇談会」を開催し、西村智奈美外務大臣政務官をはじめとする同省幹部を迎えて、外務省が進めているODAのあり方に関する検討について、意見交換を行った。

田中委員長からは、冒頭の挨拶にて、ODAの理念の部分では「国益」をいかにとらえるかが重要であり、とりわけ東アジア諸国においていかにこれらの国の成長を日本の成長に取り込んでいくかが重要な要素であると指摘した。さらに、「日本の成長」をODAの切り口で考えた場合、海外で活躍する日本企業の活動支援を行うことが必要であり、そうすることが「顔の見える」国際協力につながると述べた。具体的には、海外に軸足を移して事業活動を展開している企業を経済協力で補完する、あるいは昨今、日本企業の受注につながりにくい円借款等の制度改革を求めた。

続いての意見交換では、国際協力の理念・基本方針、改革の具体策、国民の理解・支持を促進するための方策を論点として議論を行った。

3. おわりに

東アジアの成長に貢献することは、この地域の発展につながるだけでなく、わが国自身の成長を支えることである。そこでは、国益と国際益は、相対しているというより、相通じているといえるのではないだろうか。わが国のODA政策は、東アジアを一層活性化するためにも、重要な使命を負っており、ODAを活用する機会が拡大・多様化する中で、ファイナンス面などきめの細かい出し方の工夫が求められている。当会として引き続き積極的に意見を発出し、具体的な施策に反映されるよう努めていく。